

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K14083

研究課題名(和文)地域の持続支援拠点となる公共施設に求められる「公共空間」研究

研究課題名(英文)Characteristics of Public Space in Public Facilities as Community Hub

研究代表者

小松 尚(KOMATSU, HISASHI)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：80242840

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は現代社会において不可欠な知的資源や活動が集積する公立図書館や学校の先進事例に着目し、公共施設が地域の課題やニーズに対応した活動やサービス提供のハブとなるために必要となる公共空間としての特性を考察した。具体的には、海外事例としてロンドン市タワー・ハムレッツ区立図書館「アイデア・ストア」とボローニャ市立図書館「サラボルサ図書館」を都市政策や都市計画、建築計画、提供サービスやプログラム等の観点から分析し、国内事例として市域レベルのハブとして公共図書館と地域コミュニティ・レベルのハブとしてコミュニティ・スクール(CS)で公民館と複合している事例を分析し、考察を行った。

研究成果の概要(英文)：This research aims to verify the characteristics as public space of public facilities, in particular, public libraries and public schools. Specifically, "Idea Stores" in London and "Biblioteca Salaborsa" in Bologna, and Japanese public libraries and schools were picked up for a case study. In particular, for the study on Japanese public schools, the ones designated as "Community School" containing the function of a community center were selected. The international and domestic cases of public libraries and schools were analyzed from the factors of locations, spaces, operations, services and programs, as well as the ones of urban policies, planning and design.

研究分野：建築計画

キーワード：公共空間 公共図書館 公共性 持続支援拠点 空間 運営 市民 多目的利用

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国の自治体にとって公共施設の再編は喫緊の課題であるが、税収や需要が偏在かつ減少する中で公共施設の総量を如何に適正化するかが議論の焦点になっている。しかし超少子高齢化や縮退化が進む日本の地域社会においては、市民の孤立や排除を防ぎ、選択的かつ創発的に関わり合う状況づくりを支える空間づくり、すなわち社会的包摂の実現を支援する拠点として公共施設を再編することが喫緊の課題であり、特に今日的な公共性を体現する「公共空間」としての特性の解明が急務であると考えた。

(2) このような問題意識から、公民連携（PPP）の事業手法や市民・まちづくり主体との協働によって、様々な地域の課題やニーズに応える社会サービス拠点としての整備を実現している国内外の公立図書館の先進事例は注目に値する。図1に示すような公立図書館の先進事例が備える「公共空間」の解明を端緒に、これからの公共施設全般に求められる「公共空間」の姿を見いだすことは、公共施設再編における今日的な公共性の空間理念を示すことであり、学術的意義だけでなく社会的意義と緊急性の研究課題であると考えた。

2. 研究の目的

以上のように、わが国の地域社会の持続可能性をささえる拠点（ハブ）として公共施設を再編するためには、これまでのビルディングタイプ別計画論のフレームワーク再編が不可欠である。しかし、その概念や期待される公共的な空間・機能の特性は未だ明らかになっていない。そこで本研究は、来訪者属性が限定的でなく、現代社会における各種社会活動において不可欠な知的資源が集積する公立図書館の先進事例の分析を端緒に、広く公共施設が地域の課題やニーズに対応した活動やサービス提供のハブとなるために求められる今日的な公共性を体現する空間（公共空間）としての特性を考察する。

3. 研究の方法

(1) 海外の公共図書館先進事例について現地調査を行い、都市政策や都市計画、建築計画、提供サービスやプログラム等の観点から分析し、公共空間としての特性や計画要件を考察した。事例はロンドン市タワー・ハムレッツ区立図書館「アイデア・ストア」と、ポローニャ市立図書館「サラボルサ図書館」である。

(2) 国内の事例について、まず公共図書館については、1990年以降に建設、開館された全国の公共図書館924館を対象にアンケート調査（550館から回答）と事例調査を行い、多様な市民の来訪を促す図書館運営と空間整備、また計画プロセスへの市民参加について分析し、市域レベルのハブである公共図書館が備える公共空間としての今日的特性を考察

した。次に、コミュニティ・スクールに指定された公立小学校の運営と空間利用および地域づくり活動の関係について、岐阜市の公民館と複合して整備、運営されている小学校の事例調査を基に分析し、地域コミュニティレベルのハブ形成に向けた考察を行った。

4. 研究成果

(1) アイデア・ストア（IS）の考察結果

ISはイギリスの中央政府から提示された新しい公共図書館のビジョンに基づいて、住民が必要とする情報を発信する公共図書館機能を基盤にしながら、図書やインターネットによる情報発信と学習コースの提供などを通じて、就業支援や健康支援を実施してきた。その結果、この12年間でタワー・ハムレッツ区（以下、TH区）の半数以上の住民がISを含むTH区立図書館を利用するようになり、同時に利用者満足度を向上させるなどの成果を上げた。これは、全ての住民に開かれているという公共図書館の空間・機能の基本特性を活かしながら、地域課題に対応して必要となる公共サービスを新しく内包していくこれからの公共図書館の空間と運営の再編の方向性を例示している。

TH区は図書館の数よりも、その内容の質やアクセスしやすい立地を重視し、特に商業施設や公共交通拠点に隣接するように再配置することにより、図書館利用が住民の日常生活の一部になることを目標とし、実現した。さらに、ロンドン・プラン等に基づき、Town Centreのネットワーク構築を核とした新しい都市・地域計画に即した区立図書館の再配置を計画し、実施している。このように、TH区は公共図書館に関する行政計画だけではなく、母都市の上位計画に基づいてTH区立図書館の再配置を実施し、さらに地域課題の解決を目指すコミュニティ・プランと連動しながら区立図書館として新たなプログラムを提供することにより、地域の課題とニーズに対応した区立図書館の再編を実現した。今後の日本の公共施設の再編において必要になってくる施設の再配置や新たなプログラムの開発とそれに応じた建築空間の計画において、都市・地域計画と公共施設の再編が連動する必要性と重要性を示唆している。

加えて、ISの再配置は商業集積や公共交通へのアクセスのしやすさとともに、就業や健康問題等の地域毎の特性を考慮して実施されており、それが後述する建築空間のありかたや提供プログラムの設定に結びついている。わが国の公共施設の立地論は、これまで当該公共施設のサービス内容や規模に基づく圏域に大きく依拠していたが、今後公共施設の複合化の進展が予想される中では、立地する地域特性に応じたプログラム編成に基づく立地計画も求められよう。その意味で、ISの取り組みとその成果はいわゆる「ついで利用」といった利便性の面だけでなく、当該地域が抱える課題の正確な読み取りに基づ

く複合施設整備の重要性を示唆している。

その IS の建築空間について、外部から内部への高い視認性を実現した外壁デザインや、入りやすく感じさせるための色彩豊かなインテリア・デザイン、玄関付近にカフェを置くなどの空間設定は、公共図書館に対する市民の親近感を生み出すための方策であると同時に、商業集積や公共交通の結節点に近接する立地条件を活かした建築計画上の解答であると言えよう。一方で静かさや落ち着き、安全性が求められる子どもの図書スペースや学習教室は賑わいのある外部からは離された位置に、閉じた部屋で置くなどの配慮がなされている。すなわち、書架の配置によって全体の空間構成が概ね決まった従来の図書館と異なり、賑わいや喧噪感も許容する空間から落ち着きと静穏性の高い空間へと漸次的に移行していく空間計画が行われている。また BDS の管理域内に学習教室やカフェなどの空間・機能が配置されることにより、付置的ではなく統合的な複合化が行われ、そのことが IS の提供プログラムの拡張に寄与している。

さらに IS の提供プログラムについて、各々の IS は立地する地域の課題とニーズに応じる形で、子どもや高齢者向けの定期的イベントや就業・健康支援の学習コースを提供しており、そのために建築的にも子どもの図書スペースやカフェ、学習教室などを用意している。また 10 年に亘って IS が 5 館整備されていく中で、多くの学習コースは最も規模の大きい館 (ISW) に集約され、他の IS の学習コース数は減少しつつも、特色のある学習コースが提供されている。IS 戦略 2009 が目指した中核施設とサテライト施設からなる図書館ネットワークの構築が着実に進んでいると言える。これは空間と提供プログラムの整備が TH 区立図書館全体での階層的展開と、立地する地域各々の特性に応じた個別的展開の両面から進んでいることを示している。これまでのような「一建物一機能」から「一建物複機能」になった場合には、複数の公共サービスを提供する拠点ネットワークの再検討が必要となる。

(2) サラボルサ図書館の考察結果

公共図書館としての使命と基本機能をベースに、従来の図書館建築の計画方法では制約となりがちな既存建築の空間特性も、多くの市民にとって開かれた場所と認識されるための空間づくりに活かし、それに応じた運営を実施してきたこと。また、さまざまな市民が生活上の課題やニーズを持ち込むようになった際に、市の関係部署と連携して、図書館の基本サービスとともに社会包摂を実現するための窓口としての役割を担ってきた。さらに、職員の再教育や新規雇用を行って、上記の変化に対応できる運営と体制を構築してきた。すなわち、サラボルサはマルチメディアの図書館という基盤を活かしな

がら、様々な目的での来館や滞在を許容し、さらには市民生活をささえるサービスや活動へとつなぐコネクターとしての役割を包含した場所として再編されてきたと言える。

そのようなサラボルサの特性を空間、運営、体制の 3 点で整理し、さらに齋藤による公共性の三相、すなわち Open (公開性)、Common (共有性)、Official (公式性) で分類し、分析した。この分析から、サラボルサを「市民の場所」とするための空間、運営、体制における課題が、物理的、視覚的、テーマ的、对人的、制度的に検討され、変化を受け入れつつも実施されてきていることが把握できた。同時に、市民の多くがサラボルサの使い方や過ごし方を、制度的ではなく体験的かつ暗黙の内に理解していると考えられた。わが国の公共施設においては、計画や運営に対する市民参画など Open の側面が重要な位置を獲得しつつあるが、一般には Official な側面からの制約や方向付けが今なお強く、新たなプログラム創成に向けた市民を含むさまざまな関係者との協働といった Common の側面のアプローチはまだ道半ばだと思われる。それと比較すると、サラボルサは多面的な公共性を備えた場所であるからこそ、市民の場所、そして文化の拠点になり得ていると考えられる。換言すれば、サラボルサの公共図書館としての固有の使命や空間の特性、都市的な位置づけ、そして今日の地域社会のニーズへの柔軟かつタイムリーな対応の相乗的な関係が、サラボルサを公共空間として成り立たせていると考えることができよう。わが国の公共図書館が滞在型を志向する中、日本ではこれまで制度や使用ルールなどが空間や運営に大きな影響を及ぼしていたと言えようが、空間や運営、市民の参画プロセスを含む体制が開かれ、共有される場所として整備されること、またそれを担保する方針が実際に図書館の現場で実感できることが重要となる。

図書館に「入る」ことの意味を感じさせる小さな入口や、利用者にとっての視認性は高いが監視性は低いアトリウム周り、組積造ゆえの小さな空間の集合、静穏性と喧噪性などは、運営者の視点からは不利な点と考えられがちである。しかし、サラボルサでは運営や体制づくりの考え方の転換によって来館者を増やし、上述のような公共空間としての特性を生み出している。本研究での分析、考察に基づけば、市民に「私もそこに居ることができる」という感覚を醸成する空間とそれを実現する運営と体制の必要性を指摘できよう。また改修の場合は、新築のように来訪者や運営者の要望に十分に定める空間づくりは困難な場合が多い。よって、これは図書館の空間計画だけで成し遂げられるのではなく、サラボルサのように転用した空間を活用する運営、体制それぞれの可能性と課題を相乗的に検討することが重要となる。

屋外の広場に対してサラボルサを「屋根

のある広場」として整備したことは大変示唆的である。アイデア・ストアの考察結果でも指摘したが、市民生活と関連性の高い場所や交通の結節点に配置することや内部のアクティビティが外部からも視認できることとともに、サラボルサでは入口付近で様々な体験の可能性や許容性が確認できるなど、図書館内外が視覚的かつ段階的に連結した空間構成をとることが大変重要となることを改めて確認した。それを実現するためには、サラボルサがマジョーレ広場と一体的に再整備された計画・事業のように、当該施設を地区スケールで検討するための都市デザインやコミュニティ計画と、公共施設ネットワークに関する都市スケールでの計画・運営方針が重要となる。

さらに、サラボルサの所管部署がボローニャ市の文化部であることが、サラボルサのあり方を決めているもう一つの要因であろう。わが国でも、公共図書館に限らず公共施設の再編によってその空間や機能は多様化することが予想されるが、それに対してどのような体制で取り組むのかは、その成否に大きな影響を与えたと考えられる。しかし、今のところ関係部署の連携で対処するケースが多いと考えられ、現行の法制度や既存部署の所掌範囲が公共施設再編自体の内容や再編された公共施設の空間や機能のあり方を左右する懸念がある。今日的な市民ニーズに対応した構想立案や事業遂行に責任を持って対応する専任の分野横断型部署が必要になるだろうが、それは現行の行政機構の再編を意味しよう。

(3)国内の公共図書館の考察結果

DID 内や商業系用途地域に立地する図書館では、来館者数が比較的多くなる傾向があり、多様な目的や事情を持った利用者が訪れると予想される。実際、本研究の対象となった DID 内の図書館では、大活字本を配架した本棚の設置や多目的トイレの整備など特にバリアフリーに関する項目が整備され、商業系用途地域に立地する図書館では、多様な座席空間を整備することで来館者が滞在しやすい空間づくりを行っている傾向が確認できた。また、近年の図書館の空間整備の傾向として、特に Wi-Fi 環境や電源の設置といった情報機器を使用するための設備の整備をする図書館が増加していた。これまで本を借りるあるいは読書をするための場所だった図書館が、市民が課題を持ち込み、作業ができる場所へと変化している傾向にあると考えられる。一方で、そのような多様な目的での来館が可能な図書館では、利用者の話し声や様々な物音が生じるため、静かな環境を求めるニーズも配慮した空間整備が必要である。実際、静けさを求める空間と少々の声や音の発生を許容する空間を明確に分離する図書館整備は近年増加しつつある。また、滞在型を運営方針とする図書館は、滞在型とし

ての図書館像が議論されるようになった1990年代後半を境に増加していた。運営方針は開館後でも変更することが可能であるが、滞在型を想定した空間整備がされていない図書館では滞在型の運営を行うことが困難な状況になっていることが予想された。

本研究では導入した市民の多目的利用の評価指標（年間来館者数/貸出点数）を新たに導入して分析した。この評価指標の妥当性については、今後さらなる考察が必要であるが、評価値が高くなる要因として、カフェや飲食可能なスペースが貸出に限らない多目的利用につながっている可能性が確認できた。また、評価値が比較的高い図書館では、館内が騒々しくなることや来館者間のトラブルが課題となりやすいとともに、図書館職員の負担が増加する傾向があった。

来館者が多様な目的での来館を促す様々な空間整備の傾向を構造的に把握し、分析した。その中で、「多目的型」に分類された図書館は評価指標の値が比較的高く、また滞在型の運営方針をとっている傾向にあったことから、空間と運営の両面からまさに多目的利用を考慮した図書館であると言える。一般に基本構想・計画の段階で運営方針の大筋が定まることが多いと考えられるため、滞在型の運営方針が「多目的型」の空間整備に反映されていると考えられる。さらに、「多目的型」の図書館では、来館者の運営や各種活動への参画や課題解決支援に関する取り組みが行われる傾向にある。「多目的型」の空間整備には、様々な目的で利用できるリースペースや市民活動のために利用できる部屋やスペースの整備も含まれており、それを活用した運営プログラムが用意されていると考えられる。一方、「多目的型」では予算の確保や市民ニーズを知るための仕組みの整備が運営上の課題となりやすい傾向にあることから、多様な空間をどのように活用するかを市民ニーズに基づいてあらかじめ想定しておくことや、そのための予算を確保しておくことが必要と考えられる。

計画プロセスに着目した分析では、市民参加を取り入れている図書館では多様な活動を受け入れる空間整備が行われる傾向にあり、前述の「多目的型」に属している割合が高く、開館後の多目的利用に対する市民の理解を得やすい傾向にある。市民の利用のイメージを基本構想・計画段階で具体化することにより、多様な主体とイメージ共有することができ、入口付近における読書以外の目的で滞在できるスペースや市民ニーズに沿った多目的に利用できるスペースが整備される傾向にある。その際、建築の専門家が計画の初期段階から関わるのが重要であり、専門家が関われない場合には、行政が先進事例を調査し、市民に情報提供を行うことが有効であることを確認した。さらに多目的に利用できるスペースにおいては、特に声や音への許容性が問題になるが、市民に対して設計者

や建築専門家が空間を視覚的に提示することや、職員はその運営上の意向を開館後まで引き継いでいくことが求められる。

(4)コミュニティ・スクール(CS)の考察結果

岐阜市の公民館との複合型CSについて、その組織体制は学校運営協議会の元の実働部隊の委員会を設け、そこで細分類された部会が独自に活動している。また、それぞれの部会の中に複合している公民館の関係者を入れることで、より学校と地域との連携の強化を図っており、実際にそれが功を奏している。小学校と公民館の接続や行き来のしやすさ、視認性などは複合形態によって異なるが、校舎内に設けられた地域活動のための部屋については複合形態によらず、学校の運営方針により設置が決定されている。学校活動、地域活動、そして両者の協働による地域づくり活動の内、地域づくり活動は学校の校舎、運動場や体育館と公民館のどの部屋でも行われているが、地域住民が主体となった地域づくり活動は学校の校舎で、児童と地域住民との交流は運動場や体育館で、児童と公民館サークルとの交流活動は合築している事例において公民館で行われる傾向にある。

公民館との複合型CSでは、組織連携の面でより多彩な地域組織や団体と連携することが可能となり、空間の面では双方の部屋の利用がより柔軟になることや日常的に施設間の行き来が可能になることにより、双方の連携による地域づくり活動や、日常的な児童と地域住民の交流が期待できると考えられる。また、地域づくり活動を介して学校と地域の組織連携は密になることによって、公民館との複合型CSが地域づくりの拠点となり得ると考えられる。今後、学区という地域単位では比較的大規模な学校施設において、他の公共施設と空間的に一体化した複合型学校施設の整備が本格化すると考えられ、学校と公民館の複合化はその代表例の一つになると思われる。またそこでは、それぞれの固有のサービスや活動プログラムが専有の空間で別々に行われるのではなく、空間の相互利用や新たなサービスや活動プログラムの創出が進むものと思われる。よって、CSと公民館という地域コミュニティに深く根ざした学校教育と社会教育の拠点の複合化は、多世代を対象にした地域拠点として整備するという意味をもつ。CS校舎の地域利用を促進するためのゾーニングのあり方については、既に牛丸らの先行研究で検証されているが、本研究の成果は、複数の用途や活動による空間の効率的かつ有機的活用と、そのための管理運営主体の形成という3点の相乗性を考慮した小学校と公民館の複合化による地域拠点の計画推進に示唆を与えるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

小松尚, 小篠隆生, 公共空間としてのポロニヤ市立「サラボルサ図書館」に関する考察, 日本建築学会計画系論文集, 82巻 739号, pp.2227-2237, 2017.9、査読有 DOI: 10.3130/aija.82.2227

小篠隆生, 小松尚, 多機能型コミュニティ拠点の創成プログラム トリノ市における「地区の家」を事例として, 日本建築学会計画系論文集, 82巻 737号, pp.1649-1659, 2017.7、査読有 DOI: 10.3130/aija.82.1649

小松尚, 再編・集約時代の公共施設計画, アーバン・アドバンス, 67号, pp.71-78, 2016.12、査読有

<http://www.nup.or.jp/nui/user/media/document/information/urbanadvance/h28/67.pdf>

李燕, 小松尚, ロンドンの区立図書館「Idea Store」の立地及び建築空間と提供プログラムの関係, 日本建築学会計画系論文集, 81巻, 729号, pp.2371-2381, 2016.11、査読有

DOI: 10.3130/aija.81.2371

李燕, 小松尚, 地域の課題とニーズに基づくロンドンの区立図書館「Idea Store」の再編と都市・地域計画の関係, 日本建築学会計画系論文集, 80巻, 717号, pp.2449-2458, 2015.11、査読有

DOI: 10.3130/aija.80.2449

小松尚, 小篠隆生, 公共空間として整備されたポロニヤ市立「サラボルサ図書館」の計画および運営特性 - 多機能型コミュニティ拠点の計画に関する研究 その1 - , 地域施設計画研究, 33巻, pp. 55-64, 2015.7、査読有

小篠隆生, 小松尚, トリノ市における多機能型コミュニティ施設「地区の家」の生成プログラム-多機能型コミュニティ拠点の計画に関する研究 その2-, 地域施設計画研究, 33巻, pp.65-74, 2015.7、査読有

〔学会発表〕(計17件)

内田真仁, 小松尚, 古田大介, 全国の公共図書館の市民参加の現状と空間・運営との関係 多目的利用を促す公共図書館整備における市民参加型計画プロセスの有効性に関する研究, その1, 日本建築学会東海支部研究報告集, 56号, pp.633-636, 2018.2

内田真仁, 小松尚, 古田大介, 市民参加を行った公共図書館の空間と運営の特徴 多目的利用の視点からみた公共図書館整備における市民参加型計画プロセスの有効性に関する研究 その2, 日本建築学会東海支部研究報告集, 56号, pp.637-640, 2018.2

内田真仁, 小松尚, 市民参加型計画プロセスと空間および運営との関係 多目的利

用の視点からみた公共図書館整備における市民参加型計画プロセスの有効性に関する研究 その3、日本建築学会東海支部研究報告集、56号、pp.641-644、2018.2
中建一朗、小松尚、蒲健太郎、コミュニティ・スクールにおける複合施設間連携および地域づくり活動の関係 コミュニティ・スクールに指定された複合化学校施設に関する研究 その1、日本建築学会東海支部研究報告集、56号、pp.473-476、2018.2
中建一朗、小松尚、岐阜市のコミュニティ・スクールにおける運営と空間利用および地域づくり活動の現状と傾向 コミュニティ・スクールに指定された複合化学校施設に関する研究 その2、日本建築学会東海支部研究報告集、56号、pp.477-480、2018.2
中建一朗、小松尚、岐阜市のコミュニティ・スクール事例における運営と空間利用および地域づくり活動の実態分析 コミュニティ・スクールに指定された複合化学校施設に関する研究 その3、日本建築学会東海支部研究報告集、56号、pp.481-484、2018.2
小島悠暉、古田大介、小松尚、課題解決支援を推進する公共図書館の空間整備に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.99-100、2017.8
小松尚、古田大介、幅広い利用の視点からみた全国公共図書館の館内空間整備と運営プログラムの現状 幅広い利用に考慮した公共図書館の空間と運営に関する研究 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.101-102、2017.8
古田大介、小松尚、幅広い利用を促す建築空間及び運営の特徴とその関係 幅広い利用に考慮した公共図書館の空間と運営に関する研究 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.103-104、2017.8
中建一朗、小松尚、蒲健太郎、CS 指定を受けた複合化学校施設における施設間連携と地域づくり活動の関係、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.299-300、2017.08
古田大介、小島悠暉、小松尚、来館者の滞在を促す立地と館内空間の整備の傾向 滞在型公共図書館の計画と運営に関する研究 その1、日本建築学会東海支部研究報告集、55号、pp.449-452、2017.2
古田大介、小島悠暉、小松尚、来館者の滞在を促す館内空間の整備と運営の関係性 滞在型公共図書館の計画と運営に関する研究 その2、日本建築学会東海支部研究報告集、55号、pp.453-456、2017.2
古田大介、小島悠暉、小松尚、建築空間と運営プログラムの関係についての事例分析 滞在型公共図書館の計画と運営に関する研究 その3、日本建築学会東海支部研究報告集、55号、pp.457-460、2017.2

蒲健太郎、中建一朗、小松尚、コミュニティ・スクールにおける地域づくりの推進のための連携関係および活動内容と施設整備の傾向、日本建築学会東海支部研究報告集、55号、pp.497-500、2017.2
中建一朗、小松尚、蒲健太郎、地域公共施設と複合化した公立学校が地域の拠点となるための建築計画に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.175-176、2016.8
李燕、小松尚、Idea Storeの立地と提供プログラムの関係 地域の課題とニーズに基づくロンドンのタワー・ハムレッツ区立図書館「Idea Store」の再編 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.103-104、2015.9
小松尚、李燕、Idea Storeの建築空間と提供プログラムの関係 地域の課題とニーズに基づくロンドンのタワー・ハムレッツ区立図書館「Idea Store」の再編 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp.105-106、2015.9

〔図書〕(計2件)

コミュニティ事典、春風社、(編著)伊藤守、他、(著者)小松尚、他、2017、440-441

Towards the Implementation of the New Urban Agenda, Springer, (editors) B. Muller and H. Shimizu, (Writers) H. Komatsu, et.al., 2017, 235-246

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小松尚 (KOMATSU, Hisashi)
名古屋大学・環境学研究科・准教授
研究者番号：80242840

(2) 研究分担者

小篠隆生 (OZASA, Takao)
北海道大学・工学研究院・准教授
研究者番号：00250473